

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

資料2

◎全体評価

単位：千円

事業区分	事業区分の概要	総事業費	国庫補助金	コロナ交付金	地方債	その他特財	一般財源	事業評価 A:効果があった B:まあまあ効果があった C:どちらともいえない D:ほとんど効果がなかった E:効果がなかった
I 感染拡大防止策	マスク・消毒液等の確保や3密対策など感染拡大を防止する	154,579	15,099	132,471	0	2,897	4,112	A:効果があった
II 生活者支援	収入の減など、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活者を支援する	249,098	1,359	243,980	0	2,876	883	A:効果があった
III 事業者支援	売上の減など、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援する	164,653	0	164,000	0	0	653	A:効果があった
IV その他	I～IIIにあてはまらないその他事業(デジタル化事業など)	422,617	726	293,489	122,800	0	5,602	A:効果があった
総計		850,436	17,184	693,940	122,800	5,773	10,739	

◎個別事業評価

※事業区分が複数にまたがる事業は重複して計上しているため、事業区分の合計と総計は不一致

I 感染拡大防止策

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	財源内訳					事業実績 ①事業費 ②実施内容	事業評価 A:効果があった B:まあまあ効果があった C:どちらともいえない D:ほとんど効果がなかった E:効果がなかった	担当課による評価	担当課
							単位：千円								
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源	F 一般財源				
1	公共施設等感染症緊急対策事業	①公共空間での新型コロナウイルス感染症の感染機会削減を図る。 ②役場や小中学校、避難所等で使用するマスク、噴霧器、間仕切りシート等、感染防止を図るための備品、消耗品の購入経費及びコロナ対応に係る職員時間外等	I 感染拡大防止策	R2.4	R3.3	4,545		4,120			425	①4,544,722円 ②感染症対策用品の購入 ・マスク 26,000枚 ・噴霧器 3台 ・避難所用間仕切りシート 400枚 ・非接触体温計 22個 ・間仕切りパーテーション 50張 ・避難所換気用扇風機 3台 など	A:効果があった	町施設や避難所で使用する感染症対策消耗品を整備し、感染症対策に資することができた。	総務課
2	サーモグラフィ設置事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校や不特定多数の人が訪れる場所(河北中央病院、文化会館、役場)にサーモグラフィを設置する。 ②サーモグラフィ設置費用 11台	I 感染拡大防止策	R2.5	R2.5	12,100		11,800			300	①12,100,000円 ②サーモグラフィ 11台	A:効果があった	不特定多数の人が訪れる町施設にサーモグラフィを配備し、感染症対策に資することができた。	総務課
3	クレジット収納委託事業	①新型コロナ感染症拡大防止のため、クレジットカード決済による公金収納システムを導入する。スマートフォン等を利用した非接触型決済を推進する。 ②町県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の4税目について、クレジット決済を行うための納付ページ作成及びシステム構築費用。	I 感染拡大防止策	R3.1	R3.3	990		900			90	①990,000円 ②クレジットカード決済対応公金収納システムの導入	A:効果があった	クレジット決済対応公金収納システムを導入することで、非接触型決済を推進し、感染症対策に資することができた。(令和3年度から運用開始)	税務課
4	児童手当現況届等郵送事業	①新型コロナ感染症拡大防止のため、児童手当現況届の提出について郵送を推進することで、外出の抑制や窓口の混雑緩和を図る。 ②返信用封筒印刷費、返信用郵送料	I 感染拡大防止策	R2.5	R3.1	265		240			25	①264,586円 ②郵送受付件数2,514件	A:効果があった	児童手当現況届の提出について、全体の91.2%が郵便受付となり、感染症対策に資することができた。	子育て支援課
5	保育園消毒事業	①児童及び保護者等に感染陽性者や濃厚接触者が出た場合に園舎全体を消毒することにより、感染拡大防止を図る。 ②建物消毒委託料	I 感染拡大防止策	R2.4	R2.4	671		670			1	①670,780円 ②認定こども園の園内消毒 1園	A:効果があった	町立認定こども園1園において、園内消毒作業を実施し、感染症拡大防止を図ることができた。	子育て支援課
6	都市公園掲示板設置事業	①公園に掲示板を設置することで、公園利用者に対し、団体利用の自粛や3密を避けるための注意喚起等を行うことができる。 ②掲示板の設置費	I 感染拡大防止策	R2.12	R3.2	1,760		1,500			260	①1,760,000円 ②都市公園4園5箇所に掲示板を設置	A:効果があった	都市公園に、団体利用の自粛や3密を避けるための注意喚起を行う掲示板を設置し、感染症対策に資することができた。	都市建設課

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						総事業費	財源内訳								
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源					F 一般財源
7	新型コロナウイルス感染症患者搬送用アイソレーター導入事業	①新型コロナウイルス感染症の傷病者を搬送する際、活動救急隊員の二次感染防止を図る。 ②患者からの飛沫の拡散を防止し、搬送ができるアイソレーターの購入経費	I 感染拡大防止策	R2.10	R2.12	1,815		1,660			155	①1,815,000円 ②アイソレーター 1台	A：効果があった	新型コロナウイルス陽性患者の救急搬送に対し、陰圧式収容BOX内で傷病者を管理することで、活動隊員の二次感染を防ぐとともに、患者からの飛沫拡散を防止し、救急車内の汚染を防止することができた。	消防本部
8	救急車内感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症等に対応した救急車内の二次感染防止を図るため除染システムを整備する。 ②除染システムの導入費	I 感染拡大防止策	R2.11	R3.3	555		500			55	①554,400円 ②除染システム 2台	A：効果があった	新型コロナウイルスをはじめ、各種感染症対策として、救急車2台にオゾン発生装置を整備し、常時救急車内の除染を行い、二次感染の防止を図ることができた。	消防本部
9	救急隊員感染防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症の傷病者を搬送する際、全身防護服を着用することで活動隊員の二次感染防止を図る。 ②ディスボーズフル全身防護服の購入経費	I 感染拡大防止策	R2.11	R3.3	293		250			43	①292,600円 ②全身防護服 100着	A：効果があった	新型コロナウイルス陽性患者の救急搬送に対し、ディスボタイプの全身防護服を着用することで、活動隊員の二次感染を防ぐことができた。	消防本部
10	パンデミック対応感染防止具導入事業	①パンデミックにおける感染防護服不足の際、雨衣をウイルス、血液のバリア性能を有するものを着用することで活動隊員の二次感染防止を図る。 ②ウイルス、血液のバリア性能を有する感染防止用レインウェアの購入経費	I 感染拡大防止策	R2.12	R3.3	1,099		1,000			99	①1,098,185円 ②感染防止用レインウェア 41着	A：効果があった	リユースタイプの雨衣型感染防止衣を全活動隊員へ配備し、救急出動時等に着用することで、除染後に再使用し、感染防護服不足に対応することができた。	消防本部
11	病院事業会計・補助①	①発熱外来及びPCR検査における医療体制の整備 ②病院事業会計への補助、発熱外来及びドライブスルーPCR検査施設改修・PCR検査機器に係る費用	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	7,629		7,625			4	①7,628,280円 ②病院事業会計実施事業への補助 ・発熱外来・ドライブスルーPCR検査 施設改修 ・PCR検査機器 1台	A：効果があった	河北中央病院において、発熱外来やPCR検査施設等を整備し、医療体制を整備することができた。	河北中央病院
12	病院事業会計・補助②	①新型コロナウイルス感染症患者受入体制の整備 ②病院事業会計への補助、簡易陰圧装置購入及び設置に係る費用	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	1,914		1,910			4	①1,914,000円 ②病院事業会計実施事業への補助 ・簡易陰圧装置 2台	A：効果があった	河北中央病院において、簡易陰圧装置を整備し、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整備することができた。	河北中央病院
13	病院事業会計・補助③	①院内における感染防止設備の整備 ②病院事業会計への補助、低濃度オゾン発生装置購入に係る費用	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	396		395			1	①396,000円 ②病院事業会計実施事業への補助 ・低濃度オゾン発生装置 3台	A：効果があった	河北中央病院において、低濃度オゾン発生装置を整備し、院内における感染防止に資することができた。	河北中央病院
14	臨時休業に伴う学習支援事業	①新型コロナウイルスに伴う臨時休校により、校区の広い津幡中学校の課題学習を郵送し、学習を支援する。 ②課題学習郵送料	I 感染拡大防止策	R2.5	R2.5	224		200			24	①223,900円 ②課題学習の郵送(臨時休校時) 576通	A：効果があった	校区の広い津幡中学校の課題学習を郵送することで、感染症対策に努めながらの学習を支援することができた。	学校教育課
15	町施設水栓等改修事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内施設約50施設の水栓をレバー式及び自動式に改修する。また、良好な衛生状態を維持するため、手洗い場を改修する。 ②改修工事に係る費用	I 感染拡大防止策	R2.8	R2.12	21,615		21,400			215	①21,615,000円 ②町内施設水栓及び手洗い場改修 ・レバー水栓 536基 ・自動水栓 221基 ・中条小学校手洗い場改修	A：効果があった	町内施設の水栓をレバー式及び自動式に改修するなど、感染症対策に資することができた。	生活環境課
16	役場庁舎感染予防対策事業①	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、窓口等への飛沫感染防止用ポリカーボネート板や玄関への非接触型自動消毒噴霧器の設置及び窓口カウンターへの抗菌剤噴霧を行う。 ②自動消毒噴霧器及び飛沫感染防止用ポリカーボネート板の購入費 空気触媒(セルフィール)噴霧工事 A=62.5㎡ 両面施工 天板:30.6㎡ 腰面:26.4㎡ 側面版:7.7㎡	I 感染拡大防止策	R2.10	R2.12	2,161		2,150			11	①2,160,125円 ②役場庁舎 感染症対策事業 ・ポリカーボネート板 60セット ・アルコール消毒噴霧器 8台 ・窓口カウンター抗菌	A：効果があった	役場庁舎において、飛沫感染防止用ポリカーボネート板の設置や窓口カウンターへの抗菌作業を実施し、感染症対策に資することができた。	監理課
17	津幡町営バス車両感染防止抗菌対策事業	①町営バス及び公用バス車両内部に車内環境改善のため、抗菌加工を施し、感染症感染防止対策を実施する。 ②町営バス8台、公用バス2台、福祉バス1台の車内の抗菌加工作業委託費	I 感染拡大防止策	R2.11	R2.12	951		851			100	①950,400円 ②町営バス等車内抗菌加工業務 計11台	A：効果があった	町営・公用バス車内に抗菌加工を施し、感染症対策に資することができた。	生活環境課
18	消防職員感染防止対策事業①	①消防庁舎内および救急車内の消毒等を徹底し、職員および来庁者の新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②消毒用消耗品等	I 感染拡大防止策	R2.9	R3.3	969		900			69	①968,237円 ②消防庁舎、救急車内 感染症対策事業 ・消毒液 34個(計92.3ℓ) ・ペーパータオル 約200枚入×364個 ・消毒用アルコールタオル 250枚入×13個 ・酸素ガス 69本 など	A：効果があった	消防庁舎や救急車内で使用する感染症対策消耗品を整備し、感染症対策に資することができた。	消防本部

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						総事業費	財源内訳								
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源					F 一般財源
19	消防職員感染防止対策事業②	①救命講習会の実施について、ソーシャルディスタンスを確保できるよう、広い会場でも使用可能なプロジェクターを購入するほか、オフラインで行っていた各種業務の会議をWeb会議で対応できる環境を構築し、感染機会の削減を図る。 ②プロジェクター、ノートパソコン及びカメラ購入	I 感染拡大防止策	R2.12	R2.12	229		190			39	①228,580円 ②・感染対策用プロジェクタ 1台 ・Web会議用ノートパソコン 1台 ・Web会議用カメラ 2台	A：効果があった	大会場でも使用可能なプロジェクター及びオンラインでの各種会議等に使用するWeb会議用ノートパソコンを整備することで、ソーシャルディスタンスを確保し感染防止の徹底が図れた。	消防本部
20	夏用マスク配付事業	①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援 ②児童生徒への夏用マスクの配付	I 感染拡大防止策	R2.6	R2.7	2,293		2,150			143	①2,292,840円 ②児童生徒用夏用マスクの購入 1,544枚	A：効果があった	夏用マスクを町内小中学生に配布し、暑さ対策を図りながらの感染症対策に資することができた。	学校教育課
21	学校空調設備設置事業	①夏季開校に向け、学校の校務員室にエアコンを設置する。 ②井上小学校、英田小学校、萩野台小学校の校務員室にエアコン設置	I 感染拡大防止策	R2.7	R2.9	425		400			25	①424,600円 ②校務員室にエアコン 3台	A：効果があった	校務員室にエアコンを設置し、夏季開校に向けた準備を図ることができた。	教育総務課
22	給食調理員感染予防対策事業	①スチームコンベクションオープンを導入することにより、調理時間や作業人数を削減し、3密対策に資する。 ②太白台小学校、中条小学校、井上小学校	I 感染拡大防止策	R2.8	R2.10	9,089		9,000			89	①9,089,000円 ②スチームコンベクションオープン 3台	A：効果があった	スチームコンベクションオープンを導入することにより、調理時間や作業人数を削減し、感染症対策に資することが出来た。	学校教育課
23	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①町立小中学校に感染症対策のための消毒液等保健衛生用品を購入する。 ②消毒液等保健衛生用品の購入経費	I 感染拡大防止策	R2.5	R2.10	1,107	553	400			154	①1,106,756円 ②町立小中学校 感染症対策用品の整備 ・非接触式赤外線体温計 19台 ・消毒液 ・フェイスシールド など	A：効果があった	小中学校で使用する感染症対策消耗品を整備し、感染症対策に資することができた。	学校教育課
24	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業。 ②小中学校の消毒液や校外学習用バスの増便経費など	I 感染拡大防止策	R2.6	R3.3	28,994	14,496	14,380			118	①28,993,064円 ②町立小中学校 感染症対策事業 ・夏用マスク ・校外学習用バス増便(乗車人数削減のため) ・サーモグラフィ など	A：効果があった	小中学校で使用する感染症対策消耗品を整備するなど、感染症対策に資することができた。	学校教育課
25	公共的空間安全・安心確保事業(図書館)	①子どもから高齢者まで不特定多数の方が利用されている図書館において、図書消毒機の導入により、図書の除菌等を行うことで清潔な図書を提供し、感染拡大の防止に努める。また、利用が多い閲覧席の椅子を抗菌性のあるものに張り替え安心安全な環境を整える。 ②図書消毒機購入及び付属消耗品、椅子の抗菌加工費用	I 感染拡大防止策	R2.10	R3.3	1,455		1,450			5	①1,454,464円 ②町立図書館 感染症対策事業 ・図書消毒機 1台 ・図書館椅子の抗菌加工	A：効果があった	図書消毒機の整備や、図書館椅子の抗菌加工を実施し、感染症対策に資することができた。	生涯教育課
26	病院事業会計・補助④	①院内における感染防止設備の整備 ②病院事業会計への補助 消毒用洗浄機、安全キャビネット購入費用、検温に係る人件費	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	6,498		6,490			8	①25,857,400円 ②病院事業会計実施感染症対策事業への補助 ・消毒用洗浄機 2台 ・安全キャビネット 1台 など	A：効果があった	河北中央病院において、消毒用洗浄機や安全キャビネットを整備し、院内における感染防止に資することができた。	河北中央病院
27	病院事業会計・補助⑤	①発熱外来における医療体制の整備及び要介護者等PCR検査希望者送迎車両設備の整備 ②病院事業会計への補助 発熱外来救急受入自動ドア改修費用 要介護者等PCR検査希望者送迎車両購入費用	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	4,076		4,070			6	①4,075,680円 ②病院事業会計実施感染症対策事業への補助 ・発熱外来救急受入自動ドア改修 ・PCR検査送迎車両 1台	A：効果があった	河北中央病院において、発熱外来施設の改修やPCR検査送迎車両を整備し、医療体制を整備することができた。	河北中央病院
28	病院事業会計・補助⑥	①新型コロナウイルス感染症患者受入体制の整備 ②病院事業会計への補助 高濃度オゾン発生装置、低濃度オゾン発生装置購入	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	3,776		3,770			6	①3,775,200円 ②病院事業会計実施感染症対策事業への補助 ・高濃度オゾン発生装置 1台 ・低濃度オゾン発生装置 8台	A：効果があった	河北中央病院において、高濃度オゾン発生装置、低濃度オゾン発生装置を整備し、感染症患者受入体制を整備することができた。	河北中央病院
29	乳幼児等任意予防接種費助成金	①新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を見据え、医療現場の負担を軽減するため、重症化しやすい対象者にインフルエンザ予防接種を早期に受けてもらうよう補助を拡充 ②インフルエンザ予防接種費用の助成	I 感染拡大防止策	R2.10	R3.3	3,965		3,500			465	①3,964,630円 ②インフルエンザ予防接種費用を助成 ・中学3年生以下 2,418人 ・妊婦 53人	A：効果があった	接種者数が前年度より1,047件増加し、インフルエンザの流行はなかった。	健康推進課
30	高齢者インフルエンザ予防接種事業	①新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を見据え、医療現場の負担を軽減するため、重症化しやすい高齢者にインフルエンザ予防接種を早期に受けてもらうよう自己負担金を減額 ②インフルエンザ予防接種自己負担金の減額	I 感染拡大防止策	R2.10	R3.1	5,128		5,000			128	①3,964,630円 ②インフルエンザ予防接種費用を助成 ・高齢者 6,410人	A：効果があった	接種者数が前年度より976件増加し、インフルエンザの流行はなかった。	健康推進課

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						総事業費	財源内訳								
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源					F 一般財源
31	教育支援体制整備事業費補助金	①学習保障に必要な人的体制の強化 ②スクールサポートスタッフの追加配置	I 感染拡大防止策	R2.9	R3.3	4,347		1,400		2,897	50	①4,346,562円 ②スクールサポートスタッフ5人の追加配置費用	A：効果があった	スクールサポートスタッフを追加配置し、校内消毒作業等の業務量増加に対応することができた。	学校教育課
32	登記履歴台帳システムの導入	①登記事項要約書、登記済通知書(法務局)のオンライン受領による税務課職員の接触を減じる感染予防 ②登記履歴台帳システムの導入経費	I 感染拡大防止策	R3.2	R3.3	3,685		3,500			185	①3,685,000円 ②登記履歴台帳システムの導入	A：効果があった	事務のオンライン化を進め、人と人の接触機会を削減することができた。	税務課
33	役場庁舎感染予防対策事業②	①埃や塵に付着するウイルスからの感染を防止するため、床清掃用のロボット掃除機を2台購入する。さらに福祉センター大ホールの利用者1名に新型コロナウイルスへの感染が確認できたため、大ホール内の消毒を実施する。 ②ロボット掃除機購入、福祉センター大ホール内の消毒委託費	I 感染拡大防止策	R2.12	R3.1	388		350			38	①387,640円 ②役場庁舎等 感染症対策事業 ・ロボット掃除機導入 2台 ・福祉センター大ホール消毒業務	A：効果があった	役場庁舎へのロボット掃除機の導入や福祉センターの消毒を行い、感染症対策に資することができた。	監理課
34	公共施設等感染症緊急対策事業	①郵便料金計器を設置することで、町職員間及び町職員と郵便局員との接触を減じ、感染拡大への予防を徹底する。 ②郵便料金計器の導入経費	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	748		700			48	①748,000円 ②郵便料金計器 1台	A：効果があった	郵便料金計器を設置し、人と人の接触機会を削減することができた。	総務課
35	電子申請・ワンストップ窓口設置事業	①新型コロナウイルス感染拡大の予防を図るため、電子申請の導入やワンストップ窓口を設置するとともに、非接触POSレジスタを導入し、窓口の密集や職員と来庁者との接触を減じる。 ②非接触POSレジスタ、ワンストップ窓口の導入設置等	I 感染拡大防止策	R3.1	R3.3	4,855		4,600			255	①4,854,300円 ②ワンストップ窓口の設置 ・非接触POSレジスタ 1台 ・ワンストップ窓口カウンター設置及び抗菌 ・本人確認事務サポートシステム機器 1台	A：効果があった	電子申請の導入やワンストップ窓口、非接触型POSレジスタを設置し、窓口への密集を避けるなど感染症対策に資することができた。	企画課 町民課
36	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症に対する高齢者の不安の軽減を図る。 ②PCR検査委託料	I 感染拡大防止策	R2.11	R3.3	100	50	50			0	①100,000円 ②高齢者PCR検査費用の助成 5件	A：効果があった	新型コロナウイルス感染症の罹患に不安がある高齢者にPCR検査の機会を提供することができた。	健康推進課
37	学校施設衛生環境改善事業	①学校施設内の窓開閉設備を改修し、館内環境を改善することにより児童生徒及び教職員、来校者の感染予防を図る。 ②開閉機器改修に要する経費	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	299		280			19	①298,320円 ②学校施設における窓開閉設備の改修	A：効果があった	学校施設内の窓開閉設備を改修し、換気機能の改善を図り、感染症対策に資することができた。	教育総務課
38	公共的空間安全・安心確保事業(文化会館)	①文化会館で会議や研修などで頻りに利用される机に、飛沫感染防止用のパーティションを設置。また、文化会館ホールの座席を抗菌性のあるものにし、安心安全な環境を整える。 ②飛沫感染防止サイドパーティション、感染防止や予防のための消毒作業を実施	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	3,902		3,500			402	①3,901,255円 ②文化会館 感染症対策事業 ・机・椅子等抗菌処理 ・消毒液 14個(計29,500円) ・パーティション 35枚 ・ソーシャルディスタンス用ホール座席カバー 350枚	A：効果があった	文化会館で使用する感染症対策消耗品をの整備やホール座席の抗菌加工を実施し、感染症対策に資することができた。	生涯教育課
39	公共的空間安全・安心確保事業(体育施設)	①感染防止対策をした上で、スポーツを安心安全に行う環境づくり ②感染防止や予防のためのアルコール消毒や手袋などの購入	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	317		280			37	①316,661円 ②体育施設 感染症対策事業 ・自動手指消毒器 2台 ・空気清浄機 1台 ・感染防止策掲示用案内板 4台 など	A：効果があった	体育施設で使用する感染症対策消耗品をの整備し、感染症対策に資することができた。	生涯教育課
40	病院事業会計・補助⑦	①院内における感染防止設備の整備 ②病院事業会計への補助 消毒特別清掃、感染防止設備整備に関する消耗品費等	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	5,735		5,730			5	①5,735,000円 ②病院事業会計実施感染症対策事業への補助 ・消毒特別清掃 708,730円 ・消耗品費等 5,026,270円	A：効果があった	河北中央病院において、消毒作業や感染症対策消耗品等を購入し、院内における感染防止に資することができた。	河北中央病院
41	病院事業会計・補助⑧	①院内における感染防止設備の整備 ②病院事業会計への補助 感染症防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	I 感染拡大防止策	R3.3	R3.3	3,216		3,210			6	①3,216,000円 ②感染症防疫作業従事職員 特殊勤務手当	A：効果があった	河北中央病院において、感染症防疫作業に従事する職員への特殊勤務手当を補助し、感染症対策に資することができた。	河北中央病院
合計						154,579	15,099	132,471	0	2,897	4,112				

II 生活者支援

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						総事業費	財源内訳								
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源					F 一般財源
1	つばた元気応援商品券交付金	①子育て世帯の支援及び売上げが減少している本町中小業販売等事業者を応援 ②商品券代及び印刷費、郵便料等の事務費	II 生活者支援 III 事業者支援	R2.5	R3.3	68,784		68,500			284	①68,783,126円 ②18歳以下の方に10,000円または20,000円の商品券を交付 実使用枚数 65,463枚(1枚1,000円)	A:効果があった	子育て世帯に町内で利用できる商品券を交付し、子育て世帯及び町内事業者を支援することができた。	産業振興課
2	水道事業会計・補助	①新型コロナウイルス感染症に関連した経済的な影響を踏まえ、町民の経済活動を支援するため。 ②水道事業会計への補助、水道料金の減免(基本料金4か月分)に係る費用	II 生活者支援	R2.6	R2.9	78,755		78,700			55	①78,754,350円 ②水道基本料金4か月分の減免 延べ28,396件	A:効果があった	水道基本料金4か月分を減免し、感染症により経済的な影響を受ける町民等を支援することができた。	上下水道課
3	簡易水道事業特別会計・繰出	①新型コロナウイルス感染症に関連した経済的な影響を踏まえ、町民の経済活動を支援するため。 ②簡易水道事業特別会計に繰出、水道料金の減免(基本料金4か月分)に係る費用	II 生活者支援	R2.7	R2.9	410		400			10	①409,600円 ②水道基本料金4か月分の減免 延べ232件	A:効果があった	水道基本料金4か月分を減免し、感染症により経済的な影響を受ける町民等を支援することができた。	上下水道課
4	新生児応援給付金給付事業	①令和2年度特別定額給付金の対象外となる新生児を応援し、当該家庭を支援する ②給付金(一人10万円)及び郵便料	II 生活者支援	R2.10	R3.5	22,323		22,300			23	①22,322,170円 ②特別定額給付金の対象外となった新生児に一人10万円を給付 対象人数223人	A:効果があった	特別定額給付金の対象外となった新生児に給付金を給付し、より多くの子育て世帯を支援することができた。	子育て支援課
5	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業	①購入額にプレミアムを上乗せした独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②1万3千円分の商品券を1万円で購入し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(印刷、発送、販売、換金等)	II 生活者支援 III 事業者支援	R2.9	R3.3	71,727		71,500			227	①71,726,102円 ②プレミアム率30%の商品券を発行 実使用枚数 552,038枚(1枚500円)	A:効果があった	プレミアム商品券を発行し、町民及び町内事業者を支援することができた。	産業振興課
6	修学旅行キャンセル料支援事業	①修学旅行の中止により感染リスクを軽減する。また、発生したキャンセル料を町で負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。 ②中学校修学旅行のキャンセル料等支援	II 生活者支援	R2.7	R2.10	997		900			97	①996,354円 ②中学校修学旅行のキャンセル料等支援	A:効果があった	感染症対策のため修学旅行を中止としたほか、中止に伴うキャンセル料を町で負担し、保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課
7	学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業による給食中止に伴う違約金 ②学校臨時休業による給食中止に伴う違約金	II 生活者支援	R2.5	R2.5	2,024		480	1,517		27	①2,023,265円 ②学校休校に伴う給食キャンセル料の負担	A:効果があった	給食中止により発生した食材キャンセル料を町で負担し、保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課
8	子ども・子育て支援交付金	①通所自粛要請期間(R2.4~5)に放課後児童クラブへの通所を自粛した保護者に対し、保育料を日割り計算して返還する。 ②津幡町放課後児童健全育成事業委託料	II 生活者支援	R3.2	R3.2	4,078	1,359	1,200	1,359		160	①4,077,254円 ②通所自粛要請期間に放課後児童クラブへの通所を自粛した保護者に保育料を返還	A:効果があった	放課後児童クラブへの通所を自粛した保護者に保育料を返還し、保護者の負担軽減を図ることができた。	子育て支援課
合計						249,098	1,359	243,980	0	2,876	883				

Ⅲ 事業者支援

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳									
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源					F 一般財源	
1	小規模事業者事業継続等支援事業補助金	①新型コロナ拡大により、経営が厳しいなか、販路開拓等事業を実施する小規模事業者を支援 ②町商工会が実施する支援事業に対する補助(2/3補助)	III 事業者支援	R2.6	R3.2	2,533		2,500				33	①2,533,000円 ②町商工会が実施する支援事業に対する補助 38件	A:効果があった	町商工会が実施する事業者支援事業に補助金を交付し、コロナ禍において販路開拓等に取り組む事業者を支援することができた。	産業振興課
2	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(県実施事業)	①休業要請に応じた中小企業・個人事業主へ協力金を支給 ②新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の市町負担分(1/3)に充当(法人50万円、個人事業主20万円)	III 事業者支援	R3.3	R3.3	8,767		8,700				67	①8,766,666円 ②石川県の休業要請等に応じた事業者へ協力金を支給(県実施事業に対する町負担金) 中小企業 21件、個人事業主 79件	A:効果があった	休業要請等に応じた事業者へ協力金を支給し、事業者支援及び感染症対策に資することができた。	産業振興課
3	新型コロナウイルス感染拡大防止支援金(町実施事業)	①休業要請に応じた中小企業・個人事業主へ支援金を支給 ②臨時職員賃金、支援金等	III 事業者支援	R2.6	R2.8	12,842		12,800				42	①12,841,739円 ②石川県の休業要請等に応じた事業者へ協力金を支給(町実施事業) 給付件数103件	A:効果があった	休業要請等に応じた事業者へ協力金を支給し、事業者支援及び感染症対策に資することができた。	産業振興課
4	つばた元気応援商品券交付金	①子育て世帯の支援及び売り上げが減少している本町中小業販売等事業者を応援 ②商品券代及び印刷費、郵便料等の事務費	II 生活者支援 III 事業者支援	R2.5	R3.3	68,784		68,500				284	①68,783,126円 ②18歳以下の方に10,000円または20,000円の商品券を交付 実使用枚数 65,463枚(1枚1,000円)	A:効果があった	子育て世帯に町内で利用できる商品券を交付し、子育て世帯及び町内事業者を支援することができた。	産業振興課
5	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業	①購入額にプレミアムを上乗せした独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②1万3千円分の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(印刷、発送、販売、換金等)	II 生活者支援 III 事業者支援	R2.9	R3.3	71,727		71,500				227	①71,726,102円 ②プレミアム率30%の商品券を発行 実使用枚数 552,038枚(1枚500円)	A:効果があった	プレミアム商品券を発行し、町民及び町内事業者を支援することができた。	産業振興課
合計						164,653	0	164,000	0	0	653					

Ⅳ その他

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳									
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源					F 一般財源	
1	校内通信ネットワーク整備事業	①児童生徒に1人1台のパソコン及び教材の導入、また、普通教室及び特別教室に液晶モニターを設置し、教育環境の充実を図る。 ②児童生徒1人1台のパソコン、教師用パソコン、教材ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア、液晶モニター	IV その他	R2.9	R3.6	114,007		108,819				5,188	①114,006,420円 ②・児童生徒・教師用PC (児童生徒用 1,098台、教師用171台) ・教材ソフトウェア 3,258ライセンス ・液晶モニター 20台 など	A:効果があった	児童生徒1人1台のパソコンや教材ソフトウェア等を整備し、コロナ禍で加速する「GIGAスクール構想」の実現に向けた準備をすることができた。	教育総務課
2	高度無線環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤を整備する。 ②民間事業者が町内全域で実施する高度無線環境整備事業への負担	IV その他	R2.8	R3.12	304,140		181,300	122,800			40	①304,139,823円 ②民間事業者が町内全域で実施する高度無線環境整備事業への負担	A:効果があった	町内全域で最高10ギガの高速通信を可能とし、GIGAスクール構想の進展等、「新たな日常」に必要な情報通信基盤を整備することができた。	企画課
3	あがた公園フラワーガーデン花いっぱい事業	①公園に花きを植えることで、自粛要請等によるストレスの緩和や、花きの生産性の向上を図ることができるため、あがた公園のフラワーガーデンに花きの植栽を行う。 ②花きの原材料費、植樹作業費	IV その他	R2.4	R3.3	2,850		2,500				350	①2,849,069円 ②あがた公園のフラワーガーデンにシバザクラの花弁4000株を植栽	A:効果があった	あがた公園にシバザクラを植栽し、コロナ禍での自粛要請等による利用者のストレス緩和を図ることができた。	都市建設課
4	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)	①学校からの遠隔学習を行うための機器を導入する。 ②カメラ、マイク、これらの附属品 機器購入費	IV その他	R3.2	R3.3	305	152	150				3	①304,920円 ②遠隔学習用マイク付きカメラ 11台	A:効果があった	遠隔学習用マイク付きカメラを整備し、コロナ禍における遠隔学習の環境整備をすることができた。	教育総務課
5	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	①②GIGAスクール事業において、使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の配置に要する経費	IV その他	R3.3	R3.3	1,150	574	570				6	①1,149,500円 ②GIGAスクールサポーターの配置	A:効果があった	GIGAスクール事業において、使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の配置し、コロナ禍における遠隔学習等の環境整備をすることができた。	教育総務課
6	文化芸術振興費補助金	①町の子ども(家族)向けにライブコンサートを無料でリモート配信する。1か所に人を集めずに文化振興できる、新しい形の文化振興に期待する。 ②ライブコンサート公演料(出演料、配信費用等)	IV その他	R2.8	R2.8	165		150				15	①165,000円 ②ライブコンサートのリモート配信を実施	A:効果があった	ライブ配信公演「ケロボンズおやこコンサート」を開催し、感染症対策を図りながら、文化会館事業を提供することができた。	生涯教育課
合計						422,617	726	293,489	122,800	0	5,602					

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

◎全体評価

単位:千円

事業区分	事業区分の概要	総事業費	国庫補助金	コロナ交付金	地方債	その他特財	一般財源	事業評価 A:効果があった B:まあまあ効果があった C:どちらともいえない D:ほとんど効果がなかった E:効果がなかった
I 感染拡大防止策	マスク・消毒液等の確保や3密対策など感染拡大を防止する	162,059	6,487	152,026	0	0	3,546	A:効果があった
II 生活者支援	収入の減など、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活者を支援する	82,419	0	81,200	0	0	1,219	A:効果があった
III 事業者支援	売上の減など、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援する	98,530	0	83,939	0	13,469	1,122	A:効果があった
IV その他	I～IIIにあてはまらないその他事業(デジタル化事業など)	3,217	110	2,750	0	110	247	A:効果があった
総計		292,975	6,597	266,915	0	13,579	5,884	

◎個別事業評価

※事業区分が複数にまたがる事業は重複して計上しているため、事業区分の合計と総計は不一致

I 感染拡大防止策

No.	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 初期	事業 終期	A 単位:千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A:効果があった B:まあまあ効果があった C:どちらともいえない D:ほとんど効果がなかった E:効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						総事業費	財源内訳									
							国庫補助金	コロナ交付金	地方債	その他財源						一般財源
1	役場庁舎感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、職員以外も使用する諸室へ空気清浄機を設置する。 ②諸室へ設置する空気清浄機の購入費	I 感染拡大防止策	R3.4	R3.6	2,090					90	①2,090,000円 ②空気清浄機 34台	未設定	A:効果があった	役場庁舎において、職員以外も使用する諸室へ空気清浄機を配備し、感染症対策に資することができた。	監理課
2	認定こども園空調換気設備設置事業	①狭い空間に子どもが集まり、密接して遊ぶなど3密が揃いやすい認定こども園の遊戯室に換気をしながら温調できる設備を設置し、感染拡大防止を図る。 ②町立認定こども園遊戯室 空調換気設備設置費	I 感染拡大防止策	R3.4	R3.8	28,102					702	①28,101,150円 ②町立認定こども園遊戯室 空調換気設備設置 5園 23台	〃	A:効果があった	町立認定こども園において、3密になりやすい遊戯室に空調換気設備を設置し、感染症対策に資することができた。	子育て支援課
3	消防職員感染防止対策事業	①事務所・会議室・仮眠室にパーティションを整備し、職場内感染のリスクを軽減する。 ②パーティションの購入費	I 感染拡大防止策	R3.4	R3.5	532					32	①531,960円 ②設置枚数19枚(事務所5枚、会議室3枚、仮眠室11枚)	〃	A:効果があった	消防庁舎において、パーティションを整備し、感染症対策に資することができた。	消防本部
4	消防隊員感染防止対策事業	①空気呼吸器の面体、面体カバーグラス、巾着(個別管理用)を隊員数分配備し個人貸与とすることで、隊員間の感染リスクを軽減する。 ②空気呼吸器面体、面体カバーグラス、巾着(個別管理用)の購入費	I 感染拡大防止策	R3.4	R3.7	1,009					9	①1,008,920円 ②・空気呼吸器面体 36個 ・面体カバーグラス 8セット ・巾着 36個	〃	A:効果があった	消防隊員が使用する空気呼吸器等を個人貸与とし、感染症対策に資することができた。	消防本部
5	救急隊員感染防止対策事業	①アイスハーネスおよびアイスパック保管用の冷凍庫を整備することで、感染防止対策に係るヒートストレスの軽減を図る。また、自動式心臓マッサージ器の整備により、接触機会を軽減し、救急隊員の感染リスク軽減及び救命率の向上を図る。 ②アイスハーネス、保管用冷凍庫、自動式心臓マッサージ器の購入費	I 感染拡大防止策	R3.4	R3.5	3,080					80	①3,080,000円 ②・アイスハーネス 36個 ・冷凍庫 2台 自動式心臓マッサージ 1式	〃	A:効果があった	救急隊員が使用するアイスハーネスを整備し、感染防止対策に係るヒートストレスの軽減を図ることができた。また、自動式心臓マッサージ器を整備し、傷病者との接触時間を軽減することで、感染症対策に資することができた。	消防本部
6	学校施設抗菌事業	①児童生徒・教職員が常に使用する学校施設(校舎棟)の机・椅子等の備品と移動に伴い接触する壁・床面に抗菌コートを施工することにより感染予防を行う。 また、効果を保持するため、表層の削り取り作業などを伴うWAX掛け(汚れが激しい場所)及び床材の損耗が激しく変色している場所のサンダー塗装を同時に施工する。 ②サンダー塗装・WAX掛け・抗菌コートに要する経費	I 感染拡大防止策	R3.6	R3.9	89,827					327	①89,826,781円 ②小中学校抗菌コート 計11校	〃	A:効果があった	小中学校の壁・床面に抗菌コートを施工し、感染症対策に資することができた。	教育総務課
7	学校施設の衛生環境改善事業(厨房)	①厨房施設内において、温水機能付き深型シンクに交換することで、洗浄効果のアップや肘まで洗うことが可能となり、より徹底した感染症予防を図ることができる。 ・常温 ⇒ 温水 ・浅型 ⇒ 深型 ②手洗い器交換に要する経費	I 感染拡大防止策	R3.6	R3.9	4,284					83	①4,283,400円 ②手洗い器交換 ・津幡小学校 3箇所 ・太白台小学校 1箇所 ・桑南小学校 2箇所 ・井上小学校 1箇所 ・英田小学校 2箇所	〃	A:効果があった	町内小学校において、手洗い器を温水機能付き深型シンクに交換し、感染症対策に資することができた。	教育総務課
8	津幡町役場庁舎アクセス空間改善事業	①ワクチンの集団接種会場となる、役場庁舎隣接の津幡町福祉センターまでのアクセス空間を改善し、窓口混雑の緩和等の感染症対策を図る。 ②接種会場までのアクセス道路拡幅費用	I 感染拡大防止策	R3.6	R3.9	7,304					304	①7,304,000円 ②施工延長92m、拡幅幅約 1m	〃	A:効果があった	ワクチン接種会場までのアクセス道路を改良し、アクセスの改善を図ることで、感染症対策に資することができた。	都市建設課

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳										
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源	
9	なかよし公園遊具取替事業	①地域公園において、密になりやすい複合遊具をソーシャルディスタンスを保ちながら遊ぶことができる単体の遊具(ブランコなど)に更新を行い、屋外での活動における3密防止を推進する。 ②遊具更新費	I 感染拡大防止策	R3.6	R3.8	2,947		2,700				247	①2,946,900円 ②・2連ブランコ 1台 ・すべり台 1台	未設定	A：効果があった	地域公園において、密になりやすい複合遊具を単体遊具に更新し、感染症対策に資することができた。	都市建設課
10	町立中学校消毒事業	①中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校内の消毒を実施する。 ②建物消毒委託料	I 感染拡大防止策	R3.4	R3.4	1,106		1,000				106	①1,105,720円 ②中学校内消毒作業 3回実施	〃	A：効果があった	中学校において、建物内の消毒作業を行い、感染拡大防止対策を図ることができた。	学校教育課
11	公共施設感染予防対策事業	①役場・消防庁舎や文化会館、小中学校内での感染予防対策を徹底し、職員や生徒児童、来庁者等の感染拡大防止を図る。 ②消毒液やパーテーション等消耗品・備品などの購入費	I 感染拡大防止策	R3.4	R4.3	3,477		2,775				702	①3,476,229円 ②・消毒液 ・パーテーション ・ペーパータオル ・救急隊感染防止衣 など	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	町施設で使用する感染症対策消耗品を整備し、感染症対策に資することができた。 施設内でのクラスター発生はなかった。	監理課 子育て支援課 消防本部 学校教育課 生涯教育課
12	役場庁舎屋外公衆便所灯改修事業	①役場庁舎屋外にある公衆便所灯について、点消灯をスイッチで行っているところ、接触を減らすため人感センサーに改修する。 ②公衆便所灯の人感センサー改修	I 感染拡大防止策	R4.1	R4.2	132		100				32	①132,000円 ②役場庁舎屋外公衆便所灯・人感センサー改修 計4灯	役場庁舎内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	役場庁舎屋外公衆便所において、便所灯をスイッチ式から人感センサーに改修し、感染症対策に資することができた。 施設内でのクラスター発生はなかった。	生活環境課
13	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策等の学校教育活動継続支援事業。 ②学校における感染症対策等支援及び子供たちの学習保障支援費	I 感染拡大防止策	R3.7	R4.3	12,975	6,487	6,000				488	①1,106,756円 ②町立小中学校 感染症対策用品の整備 ・学習用コンピュータ ACアダプター ・消毒液 ・校外学習用バス増便(乗車人数削減のため) など	学校内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数をゼロにする。	A：効果があった	小中学校で使用する感染症対策消耗品を整備するなど、感染症対策に資することができた。 施設内でのクラスター発生はなかった。	学校教育課
14	病院事業会計・補助	①発熱外来における医療体制の整備 ②病院事業会計への補助、発熱外来における医療体制の整備に係る費用	I 感染拡大防止策	R4.3	R4.3	4,956		4,650				306	①4,955,446円 ②・車椅子型アイソレーター ・自動水栓増設 ・手持眼圧計 ・消毒液等消耗品 など	発熱外来における医療体制を強化する。	A：効果があった	河北中央病院において、発熱外来で使用する消耗品等を整備し、医療体制を強化することができた。	河北中央病院
15	窓口感染予防対策事業	①窓口において、マイナンバーカード・免許証(ICチップがついたもの)を利用して、記載することなく、証明書などの申請書を作成し、窓口の混雑緩和につなげ、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②本人確認サポートシステム機導入費と付随消耗品費	I 感染拡大防止策	R4.2	R4.3	238		200				38	①237,600円 ②本人確認サポートシステム機 1台	役場庁舎内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	役場庁舎の窓口において、窓口の混雑緩和のため、本人確認サポートシステム機を導入し、感染症対策に資することができた。 施設内でのクラスター発生はなかった。	町民課
合計						162,059	6,487	152,026	0	0	3,546						

II 生活者支援

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳										
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源	
1	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業	①購入額にプレミアムを上乗せした独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②1万3千円分の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(印刷、発送、販売、換金等)	II 生活者支援 III 事業者支援	R3.4	R4.2	53,250		53,000				250	①53,250,000円 ②プレミアム率30%の商品券を発行 実使用枚数 406,177枚(1枚500円)	未設定	A：効果があった	プレミアム商品券を発行し、町民及び町内事業者を支援することができた。	産業振興課
2	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(単独)	①子育て世帯を支援するため、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付の所得制限を撤廃し、国事業対象外となる特例給付受給者及び特別給付相当の所得の者に対し、児童1人あたり10万円の給付金を支給する。 ②給付金、事務費	II 生活者支援	R4.1	R4.3	27,819		27,500				319	①27,818,270円 ②給付対象数 278人	所得制限を撤廃し、国事業対象外となる受給者に給付金を支給し、子育て支援世帯全体を支援する。	A：効果があった	給付対象を国事業の対象とならなかった世帯まで拡大し、より多くの子育て世帯を支援することができた。	子育て支援課
3	修学旅行キャンセル料支援事業	①修学旅行の中止により感染リスクを軽減する。また、発生したキャンセル料を町で負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。 ②中学校修学旅行のキャンセル料支援費	II 生活者支援	R3.12	R3.12	1,214		600				614	①1,213,553円 ②中学校修学旅行のキャンセル料等支援	修学旅行の中止によって、感染リスクを軽減するとともに、子育て世帯の負担を軽減する。	A：効果があった	感染症対策のため修学旅行を中止としたほか、中止に伴うキャンセル料を町で負担し、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	学校教育課
4	学校臨時休業対策費	①学校臨時休業による給食中止に伴う食材キャンセル料を公費で負担することで、保護者の負担軽減を図る。 ②食材キャンセル料	II 生活者支援	R3.4	R3.4	136		100				36	①135,204円 ②給食中止に伴う食材キャンセル料の負担	学校臨時休業による給食中止に伴う食材キャンセル料を公費で負担することで、保護者の負担軽減を図る。	A：効果があった	給食中止により発生した食材キャンセル料を町で負担し、保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課
合計						82,419	0	81,200	0	0	1,219						

Ⅲ 事業者支援

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 Ⅰ 感染拡大防止策 Ⅱ 生活者支援 Ⅲ 事業者支援 Ⅳ その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳										
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源	
1	飲食業等継続支援金	①1月から3月までの間で、月間の事業収入が前年同月の月間事業収入と比較して5割以上減少した月がある飲食事業者へ支援金を交付 ②飲食業者20万円(上限)、旅館業者30万円(上限)に客室1室あたり9千円(10室上限)を加算	Ⅲ 事業者支援	R3.5	R3.7	6,580		3,800			2,400	380	①6,580,000円 ②・飲食業者 29件 ・旅館業者 2件	未設定	A：効果があった	売上が一定以上減少している飲食・旅館業者に支援金を交付し、事業継続を支援することができた。	産業振興課
2	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業	①購入額にプレミアムを上乗せした独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②1万3千円分の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(印刷、発送、販売、換金等)	Ⅱ 生活者支援 Ⅲ 事業者支援	R3.4	R4.2	53,250		53,000				250	①53,250,000円 ②プレミアム率30%の商品券を発行 実使用枚数 406,177枚(1枚500円)	〃	A：効果があった	プレミアム商品券を発行し、町民及び町内事業者を支援することができた。	産業振興課
3	事業者事業継続支援金	①今年1月～9月の連続した3か月の合計売上金額が前年又は前々年同期と比較して2割以上減少している事業者へ支援金を交付する。 ②減少割合に応じて、10万円～20万円の支援金を交付する。また、「いしかわ新型コロナ対策認証制度の認証」を受けた事業者又は申請中の事業者に5万円を加算。	Ⅲ 事業者支援	R3.10	R4.1	38,700		27,139		11,069	492	①38,700,000円 ②・4割以上減少 146件 ・3割以上4割未満 35件 ・2割以上3割未満 32件 ・認証による加算 21件	〃	A：効果があった	売上が一定以上減少している事業者に支援金を交付し、事業継続を支援することができた。	産業振興課	
合計						98,530	0	83,939	0	13,469	1,122						

Ⅳ その他

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 Ⅰ 感染拡大防止策 Ⅱ 生活者支援 Ⅲ 事業者支援 Ⅳ その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳										
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源	
1	子ども・子育て支援交付金 (ICT化推進等事業)	①オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備 ②タブレット等購入	Ⅳ その他	R4.1	R4.2	333	110	100			110	13	①332,860円 ②タブレット 2台	新型コロナウイルスの事業内感染による事業休止時の事業継続とさらなる参加人数の増加。	A：効果があった	オンライン会議や相談支援に必要なタブレットを整備し、感染症対策に資することができた。	子育て支援課
2	電子申請システムキャッシュレス決済対応事業	①町が利用する電子申請システムに「クレジットカード決済機能」を追加することで、窓口利用者の混雑緩和を図るとともに利用者の利便性を向上させる。 ②電子申請システム クレジットカード決済機能追加業務委託	Ⅳ その他	R3.12	R4.3	1,320		1,250				70	①1,320,000円 ②電子申請システムに「クレジットカード決済機能」を追加	窓口利用者の減少を図り、感染リスクを軽減する。	A：効果があった	電子申請システムに「クレジットカード決済機能」を追加し、利用者の利便性の向上及び感染症対策に資することができた。	企画課
3	校内通信ネットワーク整備事業	①遠隔授業等に活用する教材ソフトウェアを整備し、コロナ蔓延時の学校休校に備える。 ②2ヶ月間(令和4年2月・3月)の教材ソフトウェアの利用に関する費用	Ⅳ その他	R4.1	R4.3	1,564		1,400				164	①1,563,462円 ②遠隔授業等に活用する教材ソフトウェアの利用料	学校内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	遠隔授業等に活用する教材ソフトウェアを整備し、コロナまん延時の学校休校に備えることができた。 施設内でのクラスター発生はなかった。	教育総務課
合計						3,217	110	2,750	0	110	247						

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

◎全体評価

単位：千円

事業区分	事業区分の概要	総事業費	国庫補助金	コロナ交付金	地方債	その他特財	一般財源	事業評価 A:効果があった B:まあまあ効果があった C:どちらともいえない D:ほとんど効果がなかった E:効果がなかった
I 感染拡大防止策	マスク・消毒液等の確保や3密対策など感染拡大を防止する	70,150	4,677	60,930	0	625	3,918	A:効果があった
II 生活者支援	収入の減など、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活者を支援する	231,081	17,066	202,347	0	4,266	7,402	A:効果があった
III 事業者支援	売上の減など、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援する	255,339	0	247,269	0	0	8,070	A:効果があった
IV その他	I～IIIにあてはまらないその他事業(デジタル化事業など)	39,494	2,000	28,300	0	7,633	1,561	A:効果があった
総計		446,783	23,743	393,749	0	12,524	16,767	

◎個別事業評価

※事業区分が複数にまたがる事業は重複して計上しているため、事業区分の合計と総計は不一致

I 感染拡大防止策

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A:効果があった B:まあまあ効果があった C:どちらともいえない D:ほとんど効果がなかった E:効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						総事業費	財源内訳									
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源
1	役場庁舎感染予防対策事業	①庁舎内での新型コロナウイルス感染症感染予防対策を徹底し、職員や来庁者の感染拡大防止を図る。 ②自動消毒噴霧器やアルコール消毒液等の購入費	I 感染拡大防止策	R4.4	R4.4	218		200				①218,152円 ②自動消毒噴霧器 6台 アルコール消毒液 18本 アルコール消毒液用カートリッジ 12個 等	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	役場庁舎において、職員以外も使用する自動消毒噴霧器やアルコール消毒液等を配備し、感染症対策に資することができた。施設内でのクラスター発生はなかった。	監理課
2	硬貨選別機導入事業	①毎月2回の町営バスの集金にあたり、不特定多数が触れた硬貨に接触する頻度・時間を減らして選別・集計を行うため、硬貨選別機を導入し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②硬貨選別機の購入費	I 感染拡大防止策	R4.4	R4.5	407		400				①407,000円 ②硬貨選別機 1台	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	硬貨選別機を導入し硬貨に接触する頻度・時間を減少させることで、職員の感染症対策に資することができた。施設内でのクラスター発生はなかった。	生活環境課
3	ケーブルテレビ特別番組制作事業	①コロナ禍において小中学校行事の縮小や感染症拡大予防のため保護者参観を制限せざるを得ない状況のなか、学校行事をケーブルテレビや町公共施設内で放映することで学校生活の様子や子どもの成長を見られる機会をつくる。 ②町の自主放送チャンネルで放送する番組制作費	I 感染拡大防止策	R4.11	R5.3	2,377		1,600				①2,376,990円 ②町立全小中学校の行事を対象とした番組制作及び放送(15分番組) 9本	行事を開催する際の感染状況等を考慮し、児童・生徒1人当たりの参観者数を2人以下にするなど、学校が制限を設けやすい環境を整備する。	A:効果があった	1校あたり15分間の番組を1日4回・1か月間放送することにより、各家庭や公共施設等で学校行事を視聴することができたとともに、学校が参観人数の制限を設けることができた。	企画課
4	文化会館感染予防対策事業(感染防止用消耗品分)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止用消耗品を購入し、館内感染のリスクを軽減する。 ②感染防止用消耗品の購入費	I 感染拡大防止策	R4.7	R5.3	117		100				①116,525円 ②消毒液、検温器、ペーパータオル等	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	来館者の一般的な消毒や感染防止などを行うことができ、新型コロナウイルス感染症対策を徹底できた。施設内でのクラスター発生はなかった。	生涯教育課
5	厨房抗菌事業	①児童生徒・教職員に提供する給食を調理する厨房において、学校関係者に感染が発覚した場合、使用した箸、皿等にウイルスが付着している可能性が高い。また、使用した箸、皿などは洗浄工程において水を使用するため、飛散する可能性が極めて高い。抗菌効果のある床塗装並びに調理器具に抗菌加工を行うことにより、学校内でのコロナウイルス感染拡大を抑制する。 ②抗菌コート委託料	I 感染拡大防止策	R4.7	R4.9	11,275		11,000				①11,275,000円 ②抗菌処理 A=1,378㎡	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	小中学校及び共同調理場の厨房の壁・床面・調理器具に抗菌コートを施工し、感染症対策に資することができた。施設内でのクラスター発生はなかった。	教育総務課
6	役場庁舎東棟内換気対策事業	①庁舎東棟換気設備を整備し、常時換気やCo2濃度に応じた換気調整を行うことで、来庁者や会議室利用者及び職員に対する新型コロナウイルス感染予防対策を図る。 ②空調機用自動制御装置の整備費	I 感染拡大防止策	R4.4	R5.3	1,608		1,500				①1,608,123円 ②直結形ダンパ操作器 12台 CO2濃度計 2台 等	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	庁舎東棟換気設備を整備し、来庁者や会議室利用者及び職員に対する感染症対策に資することができた。施設内でのクラスター発生はなかった。	監理課

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳										
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源	
7	小・中学校電話回線増設事業	①新型コロナウイルスの蔓延が進む中で、児童・生徒の体調不良にともなう学校への連絡及び学校から保護者への連絡等(休校など)を行うにあたり、現状2回線の電話回線を3回線または4回線に対応した設備に更新することにより、円滑な学校運営を行う。 ②配線及び電話設備更新費用	I 感染拡大防止策	R4.10	R5.3	8,551		8,000				551	①8,551,400円 ②電話設備整備 8校 電話機 79台 コードレス電話機 6台	令和4年1月～4月で月平均7クラスの学級閉鎖を行っており、電話回線を増設することで、学校から保護者への連絡所要時間を30%～50%削減し、迅速に行えるようにする。	A：効果があった	電話回線を増設することができるよう設備の更新を行い、コロナまん延時の学校休校等の保護者への緊急連絡に備えることができた。	教育総務課
8	スポーツ環境整備事業 (津幡運動公園体育館スポーツホール)	①エアコンを整備することで、新型コロナウイルス感染症予防に伴うマスクを着用しながらでも安心してスポーツを行える環境づくりをし、感染症予防対策を図るとともに、運動不足の解消や熱中症等の健康二次被害を防止する。 ②エアコンの整備	I 感染拡大防止策	R4.5	R4.6	1,837		1,500				337	①1,837,000円 ②換気機能付エアコン2台	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	津幡運動公園体育館スポーツホール内でのクラスター発生を抑止でき、新型コロナウイルス感染症対策を徹底できた。	生涯教育課
9	放課後児童クラブ空調整備	①放課後児童クラブにおいて、換気や除菌機能を備えたエアコンを整備することで、新型コロナウイルス感染症予防対策を図るとともに、児童の健全な育成環境を整える。 ②エアコン整備費用	I 感染拡大防止策	R4.7	R4.7	1,813		1,800				13	①1,812,690円 ②エアコン 4台	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	3密になりやすい環境である放課後児童クラブにおいて、クラスターを発生させなかった。	子育て支援課
10	換気機能付き空調機器設置事業	①マスクの着用が困難な1歳児の保育室に換気機能を実装したエアコンを整備し、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図る。 ②空調機器の整備費用	I 感染拡大防止策	R4.5	R4.6	682		600				82	①682,000円 ②空調換気設備・空気清浄機 各1台(1園)	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	機器設置後、施設内においてクラスターが発生することは無く、必要な感染症対策を行うことができた。	子育て支援課
11	認定こども園給食用食器更新事業	①認定こども園給食用食器を塩素系消毒が可能なPEN樹脂素材のものに更新し、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図る。 ②認定こども園給食用食器購入費	I 感染拡大防止策	R4.8	R4.10	2,142		2,100				42	①2,142,090円 ②塩素系漂白剤が使用可能な食器の購入(公立4施設) 以上児用食器 430人分、未満児用食器 220人分	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	食器を介した接触感染者が0であり、感染を防ぐことができた。施設内でのクラスター発生はなかった。	子育て支援課
12	小中学校給食用食器更新事業	①小中学校給食用食器を塩素系消毒が可能なPEN樹脂素材のものに更新し、新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図る。 ②小中学校給食用食器購入費	I 感染拡大防止策	R4.9	R5.1	17,750		17,500				250	①17,750,238円 ②小中学校の給食用食器一式 計4,210セット	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	小中学校の給食用食器の次亜塩素酸消毒が可能となり、感染拡大リスクの低減を図ることができた。施設内でのクラスター発生はなかった。	学校教育課
13	文化会館感染予防対策事業(感染防止用備品分)	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、催事用のパーティション整備及び一般利用者が使用する諸室へ空気清浄機の設置をし、館内感染のリスクを軽減する。 ②パーティション(動線用)及び空気清浄機の購入費	I 感染拡大防止策	R4.10	R4.10	1,058		1,000				58	①1,058,178円 ②空気清浄機6台、ベルトパーティション20本購入	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	空気清浄機を使うことで空気感染を防止し、ベルトパーティションを使うことで人との距離を保つことが出来るようになった。館内の感染症対策に大きく役立っている。	生涯教育課
14	消防職員感染防止対策事業(トローン分)	①行方不明者や熊の捜索の際、捜索人員が密になることを避け、新型コロナウイルス感染防止の徹底を図るとともに、人の立ち入ることが困難なエリアの活動を安全かつ効率的に行えるよう業務の効率化を図る。 ②消防機器整備	I 感染拡大防止策	R4.6	R4.6	1,760		1,500				260	①1,759,480円 ②ドローン DJI M30T 1機(付属品含む)	捜索人員の接触機会を削減し、捜索活動等でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	捜索、訓練等に使用し人員の接触機会を大幅に削減、感染症対策に資することができた。捜索活動等でのクラスター発生はなかった。	消防本部
15	コンビニ交付サービス発行手数料減額事業	①マイナンバーカードの普及促進及び新型コロナウイルス感染拡大防止策として窓口の混雑緩和を図るため、コンビニ交付サービスにおける各種証明発行手数料を減額するためのシステム改修を行う。 ②システム改修業務委託料等	I 感染拡大防止策	R4.10	R4.10	132		130				2	①132,000円 ②マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスにおいて、各種証明発行手数料を100円減額しコンビニ交付サービスを推奨することにより、窓口の混雑緩和・接触回避を図った。(減額件数:2,299件)	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	コンビニ交付サービスの利用件数が激増し、窓口の混雑緩和・接触回避が図られ、施設内でのクラスターによる新型コロナウイルス感染症感染者数が0だった。	町民課
16	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校での新型コロナウイルス感染症感染対策を実施し、児童生徒の学びの保障を図る。 ②感染症対策備品・消耗品の購入経費	I 感染拡大防止策	R4.4	R5.3	2,766	1,383	1,300				83	①2,766,477円 ②・小中学校の感染症対策用品の整備(CO2チェッカーや消毒液、除菌シート等) ・小学校の校外学習用バスの増便	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	小中学校で使用する感染症対策消耗品等を整備し、感染症対策に資することができた。施設内でのクラスター発生はなかった。	学校教育課
17	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症感染対策として、町内放課後児童クラブにおいて感染症対策消耗品等を整備する。 ②感染症対策消耗品等の購入経費	I 感染拡大防止策	R5.3	R5.3	1,878	625	500		625		128	①1,877,981円 ②・消毒液 ・抗原検査キット ・マスク ・ゴム手袋 等	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	3密になりやすい環境である放課後児童クラブにおいて、クラスターを発生させなかった。	子育て支援課
18	保育対策総合支援事業費補助金	①町内認定こども園及び児童センターにおける新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②町内認定こども園・児童センター感染対策消耗品	I 感染拡大防止策	R4.4	R5.3	5,339	2,669	2,000				670	①5,338,862円 ②認定こども園等 12施設、児童厚生施設 1施設	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	施設内でクラスターが発生することなく、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に提供することができた。	子育て支援課

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳										
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源	
19	中学校屋内運動場トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学校屋内運動事業のトイレを飛沫拡散防止効果のある蓋付き洋式トイレに改修する。 ②トイレ洋式化に伴う設計・工事費	I 感染拡大防止策	R4.7	R5.3	3,440		3,200				240	①3,439,641円 ②津幡中学校屋内運動場トイレ洋式化 4箇所	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	学校開放などでも活用している体育館内のトイレを飛沫拡散防止効果のある蓋付き洋式トイレに改修し、感染症対策に資することができた。 施設内でのクラスター発生はなかった。	教育総務課
20	病院事業会計・補助(特殊勤務等件費分①)	①院内における新型コロナウイルス感染症感染防止設備の整備 ②病院事業会計への補助 感染症防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当など	I 感染拡大防止策	R5.3	R5.3	5,000		5,000				0	①5,000,000円 ②特殊勤務手当、トリアージ等に係る会計年度任用職員報酬など	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A：効果があった	河北中央病院において、感染症対策に従事する職員への特殊勤務手当等を補助し、感染症対策に資することができた。 施設内でのクラスター発生はなかった。	河北中央病院
合計						70,150	4,677	60,930	0	625	3,918						

II 生活者支援

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課		
						総事業費	財源内訳										
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源	
1	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業①	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者を支援するため、プレミアム商品券を発売する。 ②1万4千円分の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(印刷、発送、販売、換金等)を交付対象経費とする。	II 生活者支援 III 事業者支援	R4.4	R4.11	80,724		77,000				3,724	①80,723,836円 ②プレミアム率40%の商品券を発行 実使用枚数517,296枚(1枚500円)	購入者にアンケートを実施し、「事業が町民生活や経済支援策として有効であるかどうか」の設問に対する「有効である」の回答率80%以上を目指す。	A：効果があった	「有効である」の回答率は約87%であった。	産業振興課
2	物価高騰に伴う認定こども園給食に関する負担軽減事業	①コロナ禍において食材費が高騰する認定こども園給食において、給食費に係る保護者負担を増やすことなく認定こども園給食を円滑に実施する。 ②1食当たりの給食単価に、物価高騰分の上乗費用(保育士は除く)	II 生活者支援	R4.11	R5.3	3,174		2,700				474	①3,174,223円 ②認定こども園等 12施設	子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費に係る保護者負担の増額を0にする。	A：効果があった	食材費に対する補助の実施により、物価が高騰する中、保護者負担額を増やすことなく給食を提供することができた。	子育て支援課
3	物価高騰に伴う小中学校給食に関する負担軽減事業	①コロナ禍において食材費が高騰する中、小中学校の学校給食における食材費等の一部を支援し、給食費に係る保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に実施する。 ②1食当たりの給食単価に、物価高騰分の上乗費用(教職員は除く)	II 生活者支援	R4.9	R5.3	12,796		12,000				796	①12,795,695円 ②1食当たりの給食単価に、物価高騰分を上乗せ ・小学生分@20×2,065人×給食実施回数 ・中学生分@25×1,091人×給食実施回数	子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費に係る保護者負担の増額を0にする。	A：効果があった	食材費等が高騰する中、小中学校の給食費に係る保護者負担を増やすことなく、学校給食を円滑に提供することができた。	学校教育課
4	就学援助世帯における学校給食費に関する負担軽減事業	①経済的な理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者への就学援助費において、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を考慮し、学校給食費に関する負担軽減の拡大を図る。 ②就学援助費のうち、学校給食費の支給単価を給食費の8割相当額から全額に変更	II 生活者支援	R4.12	R4.12	1,044		400				644	①1,044,000円 ②就学援助費のうち学校給食費の支給単価を、保護者負担額の8割相当額から全額に変更 ・対象小学生151人 ・対象中学生101人	就学援助費支給対象の児童生徒の保護者の負担を約2割削減する。	A：効果があった	食材費等が高騰する中、就学援助世帯の学校給食に係る負担額を全額扶助し、保護者負担のさらなる軽減を図ることができた。	学校教育課
5	水道事業会計・補助	①水道料金(基本料金2か月分)を減免し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面し、経済的な影響を受ける町民の負担軽減を図る。 ②水道事業会計への補助、水道料金の減免に係る費用	II 生活者支援	R4.9	R4.10	38,991		38,000				991	①38,990,920円 ②水道基本料金2か月分の減免延べ14,483件及びシステム対応作業費用	基本料金を2か月分減免し、町民の負担を0にする。	A：効果があった	水道基本料金2か月分を減免し、感染症により経済的な影響を受ける町民等を支援することができた。	上下水道課
6	簡易水道事業会計・補助	①水道料金(基本料金2か月分)を減免し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面し、経済的な影響を受ける町民の負担軽減を図る。 ②簡易水道事業会計への補助、水道料金の減免に係る費用	II 生活者支援	R4.9	R4.9	195		150				45	①195,200円 ②水道基本料金2か月分の減免延べ112件	基本料金を2か月分減免し、町民の負担を0にする。	A：効果があった	水道基本料金2か月分を減免し、感染症により経済的な影響を受ける町民等を支援することができた。	上下水道課
7	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業②	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、プレミアム商品券を発売する。 ②7千円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(印刷、発送、販売、換金等)	II 生活者支援 III 事業者支援	R4.10	R5.3	68,557		68,097				460	①68,556,788円 ②プレミアム率40%の商品券を発行 実使用枚数428,193枚(1枚500円)	購入者にアンケートを実施し、「事業が町民生活や経済支援策として有効であるかどうか」の設問に対する「有効である」の回答率80%以上を目指す。	A：効果があった	「有効である」の回答率は80%以上であった。	産業振興課

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						総事業費	財源内訳									
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源
8	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面するなど、子育てに不安を抱く妊婦や子育て世帯を支援するため、出産・子育て応援交付金を交付する。 ②出産・子育て応援交付金	II 生活者支援	R5.3	R5.3	25,600	17,066	4,000		4,266	268	①25,600,000円 ②出産応援金 331人 子育て応援金 181人	子育て世帯を支援するため、妊婦、新生児一人につき5万円を給付する。	A：効果があった	コロナ禍で不安を抱く子育て世帯を支援することができた。	子育て支援課
合計						231,081	17,066	202,347	0	4,266	7,402					

III 事業者支援

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課	
						総事業費	財源内訳									
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源						F 一般財源
1	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業①	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者を支援するため、プレミアム商品券を発売する。 ②1万4千円分の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(印刷、発送、販売、換金等)を交付対象経費とする。	II 生活者支援 III 事業者支援	R4.4	R4.11	80,724		77,000			3,724	①80,723,836円 ②プレミアム率40%の商品券を発行 実使用枚数517,296枚(1枚500円)	購入者にアンケートを実施し、「事業が町民生活や経済支援策として有効であるかどうか」の設問に対する「有効である」の回答率80%以上を目指す。	A：効果があった	「有効である」の回答率は約87%であった。	産業振興課
2	飲食店まん延防止支援金	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の直面し、厳しい経営環境が続く町内の飲食事業者(中小企業・個人事業主)を支援するため、緊急の支援策として支援金を交付する。 ②・県が算定した第8次及び第9次協力金のうち、町内の対象店舗ごとに支給された額に5分の1を乗じて得た額(1,000円未満の端数があるときはこれを切り捨てた額)(上限50万円) ・令和4年3月21日までに「いしかわ新型コロナ対策認証制度」の認証を受けた事業者 5万円加算	III 事業者支援	R4.4	R4.7	16,839		16,500			339	①16,839,000円 ②交付件数46件	令和4年度中の新型コロナウイルス感染症の影響による町内飲食店の廃業を0件にする。	A：効果があった	新型コロナウイルス感染症による廃業はなかった。	産業振興課
3	つばたお店巡りマラソン	①新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境が続く町内の事業者(中小企業・個人事業主)を支援するため、つばた産推奨店に登録した販売店や飲食店、宿泊施設で、1,000円以上の買い物、飲食及び宿泊を行った際、会計時にスタンプを押印する「スタンプラリー」を実施し、町内の経済活動の活性化を推進する。 ②地域商品券、パンフレット印刷費用など	III 事業者支援	R4.7	R5.2	1,757		800			957	①1,757,421円 ②スタンプラリー抽選応募総数223通	店舗及びスタンプラリー参加者にアンケートを実施し、「当事業が有効であるかどうか」の設問に対する「有効である」の回答率80%以上を目指す。	A：効果があった	「有効である」の回答率は、店舗が約82%、参加者が約92%であった。	産業振興課
4	水稲農業経営継続支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し、厳しい農業経営が続く町内の農業者を支援するため、緊急の支援策として支援金を交付する。 ②・水稲作付面積10a当たり1,500円 ・認定農業者(集落営農組織含む) 5万円加算	III 事業者支援	R4.6	R4.8	16,502		15,674			828	①16,501,600円 ②交付件数167件	令和4年度中の新型コロナウイルス感染症による町内農業者の廃業を0件にする。	A：効果があった	新型コロナウイルス感染症による廃業はなかった。	産業振興課
5	事業復活支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し、厳しい経営状況が続く町内中小企業、個人事業主の事業継続、回復を支援する。 ②石川県事業復活支援金の受給金額の1/2	III 事業者支援	R4.8	R4.12	64,560		64,000			560	①64,560,151円 ②交付件数395件	国、県が実施する事業復活支援金に上乗せで給付を行い、町内事業者(対象見込約600件)の事業継続・回復を支援する。	A：効果があった	申請のあった395件の町内事業者に事業復活支援金を上乗せ給付し、事業継続・回復を支援することができた。	産業振興課
6	津幡町商工会プレミアム商品券発行事業②	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、プレミアム商品券を発売する。 ②7千円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(印刷、発送、販売、換金等)	II 生活者支援 III 事業者支援	R4.10	R5.3	68,557		68,097			460	①68,556,788円 ②プレミアム率40%の商品券を発行 実使用枚数428,193枚(1枚500円)	購入者にアンケートを実施し、「事業が町民生活や経済支援策として有効であるかどうか」の設問に対する「有効である」の回答率80%以上を目指す。	A：効果があった	「有効である」の回答率は80%以上であった。	産業振興課
7	福祉事業者 エネルギー価格高騰対策事業	①コロナ禍において、エネルギー価格の高騰による福祉事業者への影響緩和のため、高騰分の一部を支援する。 ②③・令和4年4月から令和4年12月のエネルギー(電気・ガス料金)価格高騰分の一部	III 事業者支援	R5.1	R5.2	6,400		5,198			1,202	①6,399,940円 ②交付件数 35件	令和4年度中のエネルギー価格の高騰による福祉事業者の廃業を0件にする。	A：効果があった	町内の社会福祉施設等に対し、電気及びガスに係る経費の負担増加分への補助金を交付し、事業継続を支援することができた。 令和4年度中のエネルギー価格の高騰による福祉事業者の廃業を0件であった。	福祉課
合計						255,339	0	247,269	0	0	8,070					

IV その他

No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業区分 I 感染拡大防止策 II 生活者支援 III 事業者支援 IV その他	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	単位：千円					事業実績 ①事業費 ②実施内容	成果目標	事業評価 A：効果があった B：まあまあ効果があった C：どちらともいえない D：ほとんど効果がなかった E：効果がなかった	担当課による評価	担当課	
							財源内訳										
							B 国庫補助金	C コロナ交付金	D 地方債	E その他財源	F 一般財源						
1	除雪業務オンライン化対策事業	①除雪業務において、スマートフォンを活用した除雪管理システムを構築し、作業報告や作業時間の集計、現場状況の確認など作業のデジタル化を進めることで業務の効率化を図るとともに、人と人の接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②システム構築費	IV その他	R4.7	R5.3	1,243		1,200				43	①1,243,019円 ②除雪車運行システム 一式 GPS端末搭載車両台数(スマートフォン) 13台 登録除雪路線延長 260km	除雪業務のデジタル化を進め、除雪業務でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	除雪業務システムを導入し、感染症対策に資することができた。除雪業務によるクラスター発生はなかった。	都市建設課
2	校内通信ネットワーク整備事業	①教材ソフトウェアを整備し、活用するための支援をICT支援員から受けることにより、ICT環境の整備を行うとともに、コロナ蔓延時の学校休校に備える。 ②1年間の教材ソフトウェアの利用とICT支援員の派遣に関する費用	IV その他	R4.4	R5.3	12,546		12,000				546	①12,545,676円 ②学習用教材ソフトウェア一式	教材ソフトウェアの整備及びICT支援員の派遣を行うことで、休校・学級閉鎖時に、リモートによる授業等を受けられない児童・生徒数を0にする。	A:効果があった	遠隔授業等に活用する教材ソフトウェアを整備し、コロナまん延時の学校休校に備えることができた。	教育総務課
3	電子図書館事業	①新型コロナウイルス感染症により、外出を控えている方や来館が困難な方々に向け、自宅から利用できる電子図書館を開設し、行政サービスの向上を図るとともに、感染症予防対策を図る。 ②初期導入費、電子書籍費用	IV その他	R4.8	R5.3	8,403		8,000				403	①8,403,471円 ②電子図書館の開設 初期導入費、電子書籍費用、クラウド利用料	電子図書館を10月から300冊で開設し、11月から毎月40冊の新刊を提供することにより、図書館に来館せずとも図書を借りられるよう、行政サービスの向上を図るとともに、感染症予防対策を図る。	A:効果があった	電子図書館を9月に300冊で開設し、予定より1か月早くサービスを開始することができた。3月末時点で計1,526冊の電子図書を提供し、利用者のニーズに幅広く対応できたほか、コロナ禍でも感染症予防を行いながら、読書環境の充実を図ることができた。	生涯教育課
4	受付管理システム導入	①新型コロナウイルス感染症対策として、受付管理システムの導入により、確定申告受付における会場内での3密を回避する。受付時の職員との接触機会の削減、会場内にいなくても受付順番の確認や呼び出しがスマートフォンで可能、会場外にモニターを設置し、会場外でも受付順番が確認できるなどの効果がある。 ②利用料、事務機器等購入費、消耗品費	IV その他	R4.9	R5.3	295		200				95	①294,880円 ②受付管理システムの導入	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	申告受付での接触、会場内の密集を回避することができ、感染症対策に資することができた。施設内でのクラスター発生はなかった。	税務課
5	文化会館Wi-Fi環境整備事業	①新型コロナウイルスの影響により、オンライン会議、ネットワークを活用した講義や発表等の文化会館利用が主流となってきた中、シグナスの設備はまだネットワーク対応ができていないため、館内のオンラインネットワーク整備工事を行い、利用者の需要に対応する。 ②wi-fi環境の構築整備費	IV その他	R4.10	R5.3	2,967		2,900				67	①2,966,700円 ②住民系ネットワーク Wi-Fi整備工事	現在、Wi-Fi環境を活用した貸館利用を断っている状況であるため、環境を整備することで、貸館申し込みの不承諾件数を0件とする。	A:効果があった	文化会館内のWi-Fi環境を整備し、Wi-Fi環境を活用した貸館利用を受け入れることができた。感染症対策をしつつ文化活動の幅を広げることができるようになり、利用者の利便性がかなり上がった。	生涯教育課
6	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	①コロナ禍において、エネルギー・原油価格高騰による影響を受ける中、新たな再生可能エネルギーの導入や省エネを図るため、「津幡町2050ゼロカーボン戦略」を策定する。 ②2050ゼロカーボン戦略等策定業務委託、コピー料等事務費	IV その他	R4.7	R5.2	9,624		2,200		7,218		206	①9,624,110円 ②ゼロカーボン戦略策定 一式	令和5年3月までにゼロカーボン戦略を策定する。	A:効果があった	令和5年2月に戦略の策定を完了した。	生活環境課
7	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症感染対策として、オンライン会議やオンラインを活用した支援に必要なICT機器の導入等、環境整備を行う。 ICT機器の導入、無線アクセスポイントの構築など	IV その他	R5.3	R5.3	1,246	415	400		415		16	①1,246,446円 ②Webカメラ・PC購入 ・アクセスポイント構築 ・光回線整備 ・Zoom導入 等	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	各種研修や会議、保護者会等をオンラインで実施することで感染症対策に寄与し、クラスターを発生させなかった。	子育て支援課
8	児童福祉事業対策費等補助金	①コロナ禍で加速するデジタル化対応のため、自治体間における要保護児童等の情報を共有するためのシステムを構築する。 ②健康管理システム改修経費	IV その他	R4.12	R5.3	3,170	1,585	1,400				185	①3,170,200円 ②情報共有システム連携ツール 等	施設内でのクラスター発生による新型コロナウイルス感染症感染者数を0にする。	A:効果があった	システム導入により遠隔での業務も可能になり、感染防止対策になった。施設内でのクラスター発生はなかった。	子育て支援課
合計						39,494	2,000	28,300	0	7,633	1,561						